

地域研究センター

【2024年度大学評価総評】

法政大学地域研究センターは、グローバルな視点を持って地域問題を研究し、行政、地方自治体、企業、その他の社会的諸組織への支援や提言を行って地域や社会に貢献するという理念・目標を掲げている。具体的な試みや成果が特に問われる研究機関であるが、それにふさわしい積極的で活発な活動を確認することができる。社会連携活動の面では、報告書「まちづくりにおける情報環境整備のスキーム構築に関する研究—産学官連携による実証実験—」の刊行や、文部科学大臣の基調講演を含むセミナー「人口減少時代における大学の役割」の開催を高く評価できる。新たな外部資金2件を獲得したことによって、研究体制の充実が期待される。今後、紀要の定期的刊行を継続する一方、シンポジウムや研究会のさらなる充実を期待したい。2023年度以降も内部品質保証や第三者評価に関する向上努力が継続されているが、確かな施策が求められる。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。
-------------------------------------	---------------------------------------

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
・地域研究センターHP https://hurin.ws.hosei.ac.jp/	

基準2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程 ・法政大学サステナビリティ実践知研究機構細則 ・地域研究センター運営委員会議事録 	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度コンプライアンス研修受講者名簿 ・2024 年度コンプライアンス研修受講予定者名簿 	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域研究センターHP https://hurin.ws.hosei.ac.jp/ ・プロジェクト「まちづくり情報環境整備スキーム構築（産学(官)連携プロジェクト）」の報告書 https://hurin.ws.hosei.ac.jp/kamiyama-sannkanngaku-20240419/ 	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）
<p>地域研究センターは、「地域貢献」の切り口から立案したプロジェクトを遂行し、本学の社会的意義や価値をアピールする学術拠点のひとつである。重点目標としてあげた、研究体制の確立、外部資金の獲得、地方自治体との連携強化、社会的評価の確立など、確実に成果をあげている。また、掲載数の増加をめざした紀要の発行も大いに評価される。研究会で取り上げられているテーマに関しても、世間で話題になる前からいち早く取り上げ議論を進めてきたリスクリング、現在多様な視点からの議論が求められている新型コロナ関連のトピックなど、今日的なテーマを中心に据えて着実な活動の展開が見られる。内部質保証体制の確立とともに重要性が指摘された、第三者評価に関しても計画が進んでいる。第三者評価は、当センターのさらなる進展のために重要であることの認識とともに、実質的に実りある評価活動の遂行が求められる。</p>
【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

内部品質保証や第三者評価については、サステナビリティ実践知研究機構会議において、議論が継続的に行われている。その方針に基づいて地域研究センターでは、運営委員会等で議論を行い継続的な体制を確立していきたい。今後も責任を持ってしっかり取り組んでいきたい。
また、研究体制について成果が出始めている。指摘があったように改善を重ねつつ継続していきたい。

2 各基準の改善・向上

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につな
げていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、
教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
<p>・プロジェクト「まちづくり情報環境整備スキーム構築（産学(官)連携プロジェクト)」の報告書（静岡県、静岡市、浜松市、戸田市）と関連企業・団体（静岡鉄道、静岡県セイブ自動車学校他）に報告。日本経済新聞等の記事として掲載された。</p> <p>・2024年3月21日（木）には、法政大学市ヶ谷キャンパス・スカイホールにおいて、地域活性学会関東支部と共催で「人口減少時代における大学の役割」というセミナーを開催した、盛山正仁・文部科学大臣の基調講演を始め、本学の廣瀬克哉・総長、伊藤学司・文部科学省文部科学戦略官、足立基浩・和歌山大学副学長らによるパネルディスカッションを開催した。 人口減少時代における大学の役割という、注目度の高い今日的なテーマでのセミナーで法政大学の価値を高めることができたのではないかと。また、法政大学では現役の文部科学大臣の基調講演はこれまでになかったとのことで、この点においても大学内外において一定の評価を得られたのではないかと。思う。</p>		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	従来の理念・目標を継続する	
年度目標	従来の理念・目標を達成するための体制の確立と継続	
達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。	
年度末	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	外部資金は、共同で研究を行った「株式会社 World&Company」より9万円。「株式会社 HESTA 大倉」より100万円の寄付を獲得した。研究体制の構築については達成で

報告		きているのではないかと考える。
	改善策	－
評価基準		内部質保証
中期目標		内部品質保証の体制を確立する。
年度目標		2022年度のサステナビリティ実践知研究機構会議において、今後の内部品質保証の体制の確立について、議論が開始された。その方針に基づいて地域研究センターについての体制を確立していきたい。
達成指標		内部保証および外部評価ができるような仕組みを作る。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2023年度も複数回のサステナビリティ実践知研究機構会議において、機構長の金井先生の主導により、多くの議論や質疑応答がなされ、2024年度に向けてより良い方向に進んでいくことが確認された。地域研究センターについても積極的に取り組んでいきたい。
	改善策	－
評価基準		研究活動
中期目標		研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書をを取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
年度目標		紀要『地域イノベーション 2023 vol.16』の発行を着実にを行う。研究員の成果発表や、広く外部からの論文投稿を増やす。ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を行いHP等で外部に公開する。
達成指標		紀要『地域イノベーション 2023 vol.16』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できている」こと。さらに、昨年度に達成未達であったワーキングペーパーの発行を3本以上とする。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	紀要『地域イノベーション 2023 vol.16』において、査読付き研究ノート4本、研究ノート2本、事例紹介7本の計13本の論文(研究ノートや事例研究を含む)を掲載した。査読投稿依頼本数は昨年と比較し大幅に増え、また大学外部からの投稿も増えた。新たに発行予定だったワーキングペーパーは発行が0本となった。これは投稿規定等の整備に時間がかかったことによる。
	改善策	ワーキングペーパーに関する課題は以下の通りである。昨今の研究倫理についての重要性が増す中、特に二重投稿におけるワーキングペーパーの位置づけについて、投稿規定等の整備が出来なかった。研究倫理上、大事な規定になるので今後も慎重に検討していきたい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
年度目標		地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
達成指標		地方自治体等との連携や社会貢献において、2件以上実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	連携の成果としては3件となった。まちづくり情報環境整備スキーム構築(産学官連携プロジェクト)として、静岡市、浜松市、戸田市と連携協定に基づき実施した。
	改善策	－

<p>【重点目標】 1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。</p>
<p>【年度目標達成状況総括】 本年度の達成状況であるが、当初の目標をある程度達成できたと思う。1. 研究体制の確立については、ある程度達成できたと思う。2. 内部保障に関しては、2023年度も複数回のサステナビリティ実践知研究機構会議において検討会が行われ、来期に向けて前向きな方向性が出されたので、地域研究センターとしても体制を整えていきたい。3. 外部資金に関しては、2件の寄付を受託した。「紀要」の発行費用等に活用した。4. 地方自治体との関係再構築においては、「まちづくり情報環境整備スキーム構築（産学官連携プロジェクト）」において、静岡市と浜松市と戸田市との事業を行った。この件は、新聞やテレビ等でも取り上げられた。今後も継続して地域研究センターの評価を高めていきたい。</p>

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	従来の理念・目標を継続する
年度目標	従来の理念・目標を達成するための体制の確立と継続
達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。
評価基準	内部質保証
中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
年度目標	サステナビリティ実践知研究機構会議において、今後の内部品質保証の体制の確立について、議論が継続的に行われている。その方針に基づいて地域研究センターについての体制を確立していきたい。
達成指標	内部保証において、運営委員会で継続的に情報交換し、議論を深めていく。
評価基準	研究活動
中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
年度目標	紀要『地域イノベーション 2024 vol.17』の発行を着実に進行。研究員の成果発表や、広く外部からの論文投稿を増やす。シンポジウム等の報告書の作成を行いHP等で外部に公開する。
達成指標	紀要『地域イノベーション 2024 vol.17』において、掲載本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できていること。また、シンポジウムや研究会を2件以上開催すること。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
年度目標	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
達成指標	地方自治体等や企業との連携、社会貢献において、2件以上実施する。
<p>【重点目標】 1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。運営委</p>	

員会を通して、各研究員に告知、情報を共有し、その中で研究論文、外部資金の獲得、広報などを行って
いきたい。